

あらためて考える労働者協同組合制度

岡安喜三郎
協同総合研究所

労働者協同組合は、欧米において雇用創出、地域福祉の重要な担い手と認知されているが、日本においても、その見方が行政の中で着実に広がりつつあると実感している。厳しい雇用情勢の中で、単なる資格取得だけでは雇用は見いだせない。ホームヘルパー講座と仕事起しの取り組みを一緒に行う講座を県から委託された鹿児島の場合は、東京、福島と拡がりを示している。

最近では、本年5月に公表された厚生労働省政策統括官が主宰する雇用創出企画会議第一次報告書において、雇用の創出が大いに期待されるコミュニティ・ビジネスの担い手として、NPO等とともに労働者協同組合の名が挙げられている。

協同組合は往々にして経済団体としての機能や価値が言及されるが、本来それは、人と人とのつながりの営みを通じてのことであり、協同組合に関わるすべての人、組合員資格のある人たちだけではなく、取引や労働等に関わる人たちすべてを主体にして運営する組織・団体であることが本質的であると思われる。この本質的な部分が今肯定的に「外部から」見直されているのである。

労働者協同組合とは働こうとする市民・失業者たちが出資金を出し合って事業を起こす、仕事起しの協同組合で、換言すれば高齢者、女性、障害者、失業者などあらゆる人が、企業に雇われるのではない「もう一つの働き方」で働く場を手にするのできる協同組合である。もちろんその分、労働者の経営に関わる責任は直接的である。

この様な事業体には、労働者協同組合、ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ等があるが、日本では適切な法制度がないため、取引上当面の法人形態としてNPO、企業組合、有限会社、株式会社等を採用しているが未法人の場合も少なくない。高齢者協同組合は全国的に生協形態を採用している。農村女性の「起業」も数千を超えているであろう。

この様な形で何人ほど働いているかは統計上正確には把握できないが、5万人以上と推定される。一方、欧州の労働者協同組合・社会的協同組合・参加型企業の連合会（CECOP）は37の国・地域に約83,000企業、130万人の従業員を擁し、日本の人口に当てはめると30数万人に照応する規模となる。

日本のこの現実との差は日本の法的未整備の差であると安易には言うべきではないが、日本における法整備がもたらす就労の場増加の実現可能性を示していると言える興味ある数値である。

労働者協同組合制度は、雇用関係ではない「もう一つの働き方」を提供するものであり、それが雇用創出や社会統合、地域福祉に貢献する役割を担うことができるのであるが、これらの分野でより効果的に役割を果たすには、働く者どうしの協同だけではなく、社会福祉を含むサービスの利害関係者たち、すなわちサービスを利用する人たちとの協同、地域・自治体との協同関係が必要となってくる。同時に他の新しい仕事起こしを支援する社会連帯性も大切になる。

このように雇用関係のない働き方を基礎に、「協同労働の協同組合」は雇用創出や社会統合、地域福祉をより促進することを専らの目的として、前記したそのサービスの利害関係者たちをも組合員にした協同組合をめざすことができる。その企業統治レベルを見れば、マルチステークホルダーズ型協同組合を模索することになると思われる。

国際協同組合運動は20世紀末の1995年に協同組合のアイデンティティに関するICA声明を採択したが、その前後から、協同組合第7原則に謳う地域社会に積極的に関与する新しいタイプの協同組合制度が生まれている。イタリアやポルトガルの「社会的協同組合」に関する法律、今世紀に入ってからフランスの「一般利益の協同組合」のための法律改正等がそうである。もっとも、フランスの改正はアソシエーション（NPO）から協同組合への転換を促す目的でもあるが。

新しいタイプの協同組合とは、協同組合の社会的次元を拓げることによって、また非組合員のために恩恵を拡大することによってNPO形態に近づくように見える。そして前述したようにマルチステークホルダーズ型協同組合でもあり、それは単位協同組合における単純な一人一票制の修正が絡む。単純一人一票の単位協同組合を第1次組織と言い、各単協の議決権が構成員の数の多少に関わらず1票とする意思決定の連合会を第2次組織と言うことにすると、このマルチステークホルダーズ型協同組合は、そのどちらでもなく、中間（多くの連合会の意思決定方式）でもない、インタレスト・グループ毎の意思の反映方法に工夫のある新しい意思決定方式が考えられる。

この様なタイプの協同組合は、会員間の相互扶助という伝統的な協同組合観からすると、違和感を感じる人たちが多いかも知れない。しかし、地域社会に多元的な価値共存が求められる時代に、協同組合にも地域に開かれた新しい挑戦が求められる。そしてそれはあくまでも21世紀型の協同組合なのである。